

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	105,353	1.4	1,792	△35.9	1,692	△37.8	1,114	△33.3	1,116	△28.6	1,477	△38.1
2024年3月期第3四半期	103,917	△4.3	2,795	△27.7	2,719	△27.5	1,671	△33.0	1,564	△31.4	2,385	△16.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	48.98	48.78
2024年3月期第3四半期	68.91	68.47

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	51,650	17,980	17,967	34.8
2024年3月期	51,543	17,518	17,508	34.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,400	1.6	2,290	△49.4	2,190	△50.4	1,640	△43.0	1,640	△41.0	71.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	23,059,300株	2024年3月期	22,999,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	212,864株	2024年3月期	212,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	22,807,196株	2024年3月期3Q	22,696,826株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。

(2025年3月期3Q207,455株、2024年3月期207,455株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(適用される財務報告の枠組みに関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国における供給制約の緩和やインフレ率の鈍化により、緩やかな景気回復への期待が高まっている一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、中国の不動産市況悪化と需要低迷、米国の政策動向による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いており、これらの影響を引き続き注視していく必要があります。

日本経済は、インバウンド需要の回復等により、景気は上昇傾向にあるものの、物価上昇による個人消費の陰りや設備投資の伸び悩みにより、経済成長のペースは緩やかにとどまっています。

このような状況の下、当社グループは、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2026」の基本方針である国内Working事業の再成長に向け、建設技術者領域の拡大、正社員派遣及び外国人雇用支援の拡大等に取り組みました。

国内においては、コールセンターアウトソーシング領域の低迷が続いているものの、セールスアウトソーシング領域、建設技術者領域は堅調に推移しました。また、国内における採用力強化を目的に、「WILLOF (ウィルオブ)」のブランドプロモーションとして、当社の最大商圏である関東エリアを含む18都府県でTVCMを実施したことに加え、ウェブCM、SNSを利用したプロモーション戦略を展開しました。

海外においては、ポストコロナの急激な人材需要が一巡して以降、主要顧客の採用抑制が長期化していることから、継続的な利益体質の強化に向けたコストコントロールを実施しており、人材需要が低迷している市況下においても持続的な収益の確保に向けた対策を継続しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益105,353百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益1,792百万円（同35.9%減）、税引前四半期利益1,692百万円（同37.8%減）、四半期利益1,114百万円（同33.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,116百万円（同28.6%減）、及びEBITDA（営業利益+減価償却費及び償却費）は3,322百万円（同24.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護ビジネス支援領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した人材派遣、人材紹介及び業務請負を行う国内Working事業については、コールセンターアウトソーシング領域の低迷が続いているものの、セールスアウトソーシング領域、建設技術者領域が堅調に推移し増収となりました。特に、最も注力している建設技術者領域においては、当第3四半期連結累計期間において、新卒含め過去最高の1,300名以上の社員が入社したことで稼働人数が積み上がり、売上収益の増加に寄与しました。また、旺盛な人材需要を背景に契約単価の交渉も順調に進展しています。

利益面においては、前第3四半期連結累計期間に含まれる子会社株式売却益がはく落したことで、連結除外の影響により減益となりました。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益62,442百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益2,083百万円（同30.5%減）となりました。

②海外Working事業

主にシンガポール、オーストラリアにおいて展開している海外Working事業については、主要顧客において採用を抑制する傾向が続いている一方で、為替レートが前年同期比で円安に推移したこと等により増収となりました。

利益面においては、売上総利益の低下を為替変動の影響、シンガポールの政府補助金収入、及び市況悪化の長期化に備えた継続的なコストコントロールにより補いましたが、減益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益42,785百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益1,509百万円（同8.5%減）となりました。

③その他

その他については、前連結会計年度に外国人雇用管理システム「ビザマネ」、当第3四半期連結累計期間に外国人向けモバイル通信事業「ENPORT mobile」の事業譲渡を行ったことにより、外部収益125百万円（前年同期比38.4%減）、セグメント損失197百万円（前年同期は192百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が247百万円減少した一方、その他の流動資産が255百万円、営業債権及びその他の債権が97百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動資産は25,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。これは主に、持分法適用除外に伴う振替、貸付の実施及び投資有価証券の取得等によりその他の金融資産が1,216百万円増加した一方、使用権資産が743百万円、持分法で会計処理されている投資が431百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は51,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円増加しました。これは主に、未払法人所得税が775百万円減少した一方、借入金が754百万円、営業債務及びその他の債務が673百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は8,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,221百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が645百万円、借入金が419百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は33,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は17,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加しました。これは主に、その他の資本の構成要素のうち、在外営業活動体の換算差額が209百万円、保有する金融資産の公正価値の変動額が251百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は34.8%（前連結会計年度末34.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し、6,858百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,031百万円の収入（前年同期は2,834百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,620百万円があった一方、税引前四半期利益が1,692百万円、減価償却費及び償却費の計上1,530百万円、営業債権の減少額168百万円、営業債務の増加額324百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,003百万円の支出（前年同期は780百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の貸付による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出299百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出281百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,411百万円の支出（前年同期は5,215百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円、短期借入金の純増額595百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,136百万円、リース負債の返済による支出937百万円、配当金の支払額1,011百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,106	6,858
営業債権及びその他の債権	17,512	17,610
その他の金融資産	171	219
その他の流動資産	1,338	1,594
流動資産合計	26,129	26,282
非流動資産		
有形固定資産	1,275	1,163
使用権資産	5,071	4,327
のれん	8,737	8,943
その他の無形資産	6,109	5,885
持分法で会計処理されている投資	431	—
その他の金融資産	1,158	2,375
繰延税金資産	1,888	1,892
その他の非流動資産	741	779
非流動資産合計	25,413	25,367
資産合計	51,543	51,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,485	17,159
借入金	2,490	3,244
その他の金融負債	2,115	2,083
未払法人所得税	1,005	230
その他の流動負債	2,437	2,683
流動負債合計	24,533	25,401
非流動負債		
借入金	3,440	3,020
その他の金融負債	4,837	4,191
繰延税金負債	1,006	866
その他の非流動負債	206	189
非流動負債合計	9,490	8,268
負債合計	34,024	33,670
資本		
資本金	2,198	2,210
資本剰余金	△2,045	△2,086
自己株式	△204	△204
その他の資本の構成要素	2,032	2,493
利益剰余金	15,528	15,555
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,508	17,967
非支配持分	10	12
資本合計	17,518	17,980
負債及び資本合計	51,543	51,650

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	103,917	105,353
売上原価	80,810	83,257
売上総利益	23,107	22,096
販売費及び一般管理費	21,294	20,717
その他収益	990	428
その他費用	7	15
営業利益	2,795	1,792
持分法による投資損益(△は損失)	△23	24
金融収益	120	39
金融費用	172	163
税引前四半期利益	2,719	1,692
法人所得税費用	1,048	578
四半期利益	1,671	1,114
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,564	1,116
非支配持分	107	△2
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.91	48.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.47	48.78

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	1,671	1,114
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△14	153
純損益に振り替えられることのない項目合計	△14	153
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△101	—
在外営業活動体の換算差額	830	209
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	729	209
税引後その他の包括利益	714	363
四半期包括利益	2,385	1,477
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,285	1,476
非支配持分	100	0

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	2,187	△1,923	△274	890	13,758	14,638	1,238	15,877
四半期利益	—	—	—	—	1,564	1,564	107	1,671
その他の包括利益	—	—	—	721	—	721	△6	714
四半期包括利益合計	—	—	—	721	1,564	2,285	100	2,385
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
自己株式の処分	—	△17	63	—	—	46	—	46
株式報酬取引	0	51	—	—	—	52	—	52
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△14	—	—	—	△14	36	21
企業結合等による変動	—	—	—	—	—	—	△177	△177
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△7	7	—	—	—
所有者との取引額合計	0	19	63	△7	△1,002	△925	△140	△1,066
2023年12月31日時点の残高	2,187	△1,903	△210	1,603	14,320	15,998	1,198	17,197

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	2,198	△2,045	△204	2,032	15,528	17,508	10	17,518
四半期利益	—	—	—	—	1,116	1,116	△2	1,114
その他の包括利益	—	—	—	359	—	359	3	363
四半期包括利益合計	—	—	—	359	1,116	1,476	0	1,477
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011	△1,011	—	△1,011
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	11	54	—	—	—	66	—	66
連結範囲の変動	—	—	—	△20	44	23	0	24
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△72	—	—	—	△72	0	△71
企業結合等による変動	—	△22	—	—	—	△22	—	△22
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	122	△122	—	—	—
所有者との取引額合計	11	△40	—	101	△1,089	△1,016	1	△1,015
2024年12月31日時点の残高	2,210	△2,086	△204	2,493	15,555	17,967	12	17,980

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,719	1,692
減価償却費及び償却費	1,620	1,530
株式報酬費用	93	45
営業債権の増減額 (△は増加)	897	168
営業債務の増減額 (△は減少)	545	324
営業活動その他	△1,429	△26
小計	4,446	3,734
利息及び配当金の受取額	118	30
利息の支払額	△89	△113
法人所得税の支払額	△1,641	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△326	△281
投資有価証券の取得による支出	△0	△299
貸付金の貸付けによる支出	—	△300
投資活動その他	△453	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,077	595
長期借入れによる収入	1,500	800
長期借入金の返済による支出	△1,898	△1,136
リース負債の返済による支出	△921	△937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△71
配当金の支払額	△1,008	△1,011
政府補助金による収入	146	327
財務活動その他	43	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,215	△1,411
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	325	136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,836	△247
現金及び現金同等物の期首残高	9,590	7,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,754	6,858

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組みに関する注記)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した人材派遣・人材紹介・業務請負を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にシンガポール、オーストラリアを中心に、人材派遣・人材紹介を行っています。

上記に加え、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅（TECH RESIDENCE）事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	61,641	42,071	103,713	203	—	103,917
セグメント間収益(注1)	22	—	22	9	△32	—
計	61,664	42,071	103,736	213	△32	103,917
セグメント利益	2,996	1,649	4,645	△192	△1,658	2,795

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,658百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,658百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	62,442	42,785	105,228	125	—	105,353
セグメント間収益(注1)	12	9	21	5	△27	—
計	62,455	42,794	105,249	131	△27	105,353
セグメント利益	2,083	1,509	3,593	△197	△1,603	1,792

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,603百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,603百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月10日

株式会社ウィルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 文隆
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウィルグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期

連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。